



平成30年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 小倉 重夫 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	231,288	6.4	46,620	12.5	43,247	16.0	35,918	41.7
29年3月期	217,437	△0.5	41,456	△4.3	37,298	△3.3	25,354	4.5

(注) 包括利益 30年3月期 35,820百万円 (35.0%) 29年3月期 26,529百万円 (14.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	17,959	06	—	—	11.3	5.3	20.2
29年3月期	12,677	01	—	—	8.6	4.4	19.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	810,503	341,184	341,184	341,184	41.1	166,636	58
29年3月期	828,986	312,972	312,972	312,972	36.8	152,554	71

(参考) 自己資本 30年3月期 333,273百万円 29年3月期 305,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	66,203	△21,198	△41,427	35,469
29年3月期	67,813	△25,879	△41,262	31,867

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
29年3月期	—	3,804	00	3,804	00	7,608	30.0	2.6

(注) 平成30年3月期及び平成31年3月期については未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,500	6.1	49,500	6.2	46,300	7.1	29,300	△18.4	14,650	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,000,000株	29年3月期	2,000,000株
30年3月期	－株	29年3月期	－株
30年3月期	2,000,000株	29年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	163,212	2.8	37,219	10.7	33,869	15.3	29,436	46.0
29年3月期	158,716	0.2	33,627	△4.0	29,383	△2.2	20,167	5.8

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
30年3月期	14,718	12
29年3月期	10,083	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期	768,496		296,801		38.6		148,400	80
29年3月期	787,642		274,973		34.9		137,486	68

(参考) 自己資本 30年3月期 296,801百万円 29年3月期 274,973百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	169,300	3.7	39,800	6.9	36,700	8.4	22,800	△22.5	11,400	00

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は回復基調で推移し、個人消費も持ち直しました。また、海外の景気も穏やかな回復基調となったものの、地政学リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を平成32年（2020年）に4,000万人、平成42年（2030年）には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の統計によりますと、平成29年度の訪日外国人旅行者数は過去最高の2,977万人となり、平成28年度の2,482万人を19.9%上回りました。成田国際空港をご利用頂いているお客様も着実に増加しており、昭和53年5月20日の開港以来の累計航空旅客数は、平成29年7月28日に10億人を達成しました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、NAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた目指す空港像『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』と、『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を推進すべく、各種施策に取り組んでおります。

まず、「既存滑走路の延長」や「滑走路の増設」、「夜間飛行制限の緩和」といった成田空港の更なる機能強化について、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において平成27年9月より具体化に向けた検討・協議を実施してまいりましたが、平成30年3月13日に開催された四者協議会において最終的な結論が得られ、事業を実施していくことが確認されました。

次に、航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、空港処理能力を段階的に拡大してきたことや、着実に空港機能強化に取り組んできたことに加え、積極的な路線誘致活動を行ってきたことにより、平成30年3月25日から始まる夏ダイヤにおいて、就航都市数は133都市となり、開港以来の最高値を更新しました。当社グループとしては、アジア主要空港との路線獲得競争の観点から、新規路線就航を促進するため、平成27年4月から着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を導入していることに加え、平成29年4月から導入した「成田空港マーケティングインセンティブ」は、航空会社が実施する競争力強化のための利便性向上策やマーケティング・プロモーションを空港としてもサポートするもので、これらによって航空会社との連携を強化して、利便性・効率性の向上及びネットワークの拡充、旅客数・貨物量の維持・拡大を図ってまいりました。

特に、お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、お客様の待ち時間の短縮やターミナル施設の効率的な運用を目的とするファストトラベルを推進しております。具体的には、航空会社と協力して自動チェックイン機の再配置及びターミナル運用の標準手順の確立並びに案内表示の改善を図るとともに、国際線として日本初となる自動手荷物預け機の導入に向けた実証実験を実施、待ち時間短縮に大きな効果があったことから、今後は本格導入に向けた調整を進めます。このほか、平成29年10月20日には、訪日外国人のお客様の利便性向上を図るため、第1旅客ターミナルビル到着階に、日本での滞在を安心かつ快適に過ごすための情報やサービスをワンストップで提供する「Visitor Service Center（ビジター・サービスセンター）」を全面オープンしました。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、また今後更に多くのお客様をお迎えしていくため、第1・第2・第3旅客ターミナルビル内全てのトイレに、音声案内、フラッシュライト、L型手すりなどのユニバーサルデザインを導入するとともに、第1・第2旅客ターミナルビル内トイレの全面リニューアルを実施しております。こうした取り組みや、当社が従来より行っている旅客ターミナルビル内における日本文化を365日気軽に体験できるコーナーや“日本ならではの”イベント、日本文化を感じて頂ける館内装飾等の取り組みが、日本文化の魅力を発信するとともに共生社会・国際化に繋がる取り組みとして、政府の「beyond2020プログラム」に、空港として初めて認証されました。

リテール事業の強化の取り組みとしましては、平成29年9月1日から12月15日にかけて第1・第2・第3旅客ターミナルビル国際線到着エリアに国内空港初となる到着時免税店を5店舗オープンしました。また、第1旅客ターミナルビルの出国手続き後の5つのエリアで店舗面積を約2,400㎡増床する整備工事を進めており、平成30年7月までに順次17店舗オープンするなど、商環境の充実を図っております。

こうした状況の中、航空機発着回数は、韓国線、香港線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により、前年同期比2.7%増の252,447回となりました。航空旅客数は、通過旅客が前年を下回ったものの、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、国際線日本人旅客及び国内線旅客も堅調に推移したことから、前年同期比3.3%増の40,940千人となりました。国際航空貨物量は、輸出は半導体関連や自動車関連が好調なこと、輸入・仮陸揚貨物も好調に推移したことから、前年同期比6.6%増の2,282千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材の路線が増加した一方、長距離・大型機材路線の減少や機材の低燃費化に伴い、前年同期比1.8%減の4,468千k1となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前年同期比6.4%増の231,288百万円となりました。営業利益は前年同期比12.5%増の46,620百万円、経常利益は前年同期比16.0%増の43,247百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比41.7%増の35,918百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、韓国線、香港線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により航空機発着回数が増加したことにより、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等はあるものの、空港使用料収入は前年同期比0.0%増の40,008百万円となりました。また、航空機発着回数は増加したものの、近距離・小型機材路線が増加し、長距離・大型機材路線が減少したこと等により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比1.8%減の15,592百万円となりました。一方、国際線外国人旅客数や国内線旅客数が増加したこと等に伴い旅客施設使用料収入は前年同期比4.0%増の38,908百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.5%増の106,865百万円、営業利益は年金資産の運用収益改善に伴い退職給付費用が減少したこと等により前年同期比56.0%増の6,776百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客数の増加や、前年下期に開業した第2旅客ターミナルビルの免税店・ブランドモール「ナリタ5番街」及び第1旅客ターミナルビルにおいて日本食の専門店を6店舗集めた「NARITA Dining Terrace」の通年化、国内空港初となる到着時免税店の国際線到着エリアでの開業及び第1旅客ターミナルビル出国手続き後エリアの新規店舗の開業、中国系のお客様を中心とした訪日外国人向け販売促進施策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比18.0%増の70,470百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比9.7%増の11,368百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比15.6%増の91,172百万円、営業利益は前年同期比14.1%増の25,526百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比0.2%減の30,267百万円、営業利益は前年同期比1.6%減の13,958百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.0%増の2,983百万円、営業利益は前年同期比1.8%減の621百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比2.2%減の810,503百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金の増加等により前連結会計年度末比13.1%増の66,969百万円となりました。固定資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比3.4%減の743,534百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比9.0%減の469,319百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により、前連結会計年度末比12.5%増の112,670百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債の減少、長期借入金の減少、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末比14.2%減の356,648百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は59,827百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）348,997百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比7.6%減の408,824百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比9.3%増の333,045百万円となりました。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が35,918百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から41.1%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.6%増の7,911百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比9.0%増の341,184百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,601百万円増の35,469百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比3,071百万円増の45,004百万円のキャッシュ・インとなりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、新企業年金制度への移行に伴う特別掛金の拠出があったこと等により、前年同期比1,609百万円減の66,203百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比4,681百万円減の21,198百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少等により、前年同期比164百万円増の41,427百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	31.1	33.5	36.8	41.1
債務償還年数 (年)	7.4	7.9	7.2	6.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	9.7	11.7	14.3	16.7

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数、航空旅客数、国際航空貨物量及び給油量は当連結会計年度実績と比べ増加するものと見込んでおります。

航空機発着回数は、アジア方面を中心に増便、新規就航が見込まれることから、増加していくものと見込んでおります。航空旅客数は、国際線で旺盛な訪日需要による外国人旅客の増加が継続するものと見込んでおります。国際航空貨物量は、輸出入ともにアジア方面を中心に堅調な荷動きが見込まれることから、増加すると見込んでおります。給油量は、一部路線における航空機材の大型化の影響により機当たり給油量が増加することに加え、発着回数も増加することから、全体でも増加すると見込んでおります。

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、空港運営事業では、航空機材の小型化に伴い機材重量は減少するものの、アジア方面を中心に増便、新規就航が見込まれることから、空港使用料収入、給油施設使用料収入は増収、また、国際線外国人旅客数が増加となることから、旅客施設使用料収入が増収となり、リテール事業では、国際線外国人旅客数の増加に加え、平成30年3月期における開業店舗の通年化や新規店舗のオープン等により物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となること等から、営業収益は前年同期比6.1%増の2,455億円、営業利益は前年同期比6.2%増の495億円、経常利益は前年同期比7.1%増の463億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.4%減の293億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,237	35,829
受取手形及び売掛金	14,041	17,454
リース投資資産	2,281	1,842
たな卸資産	8,192	8,434
繰延税金資産	1,328	1,892
その他	1,453	1,817
貸倒引当金	△298	△301
流動資産合計	59,236	66,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,019,020	1,017,736
減価償却累計額	△626,078	△647,914
建物及び構築物 (純額)	392,942	369,821
機械装置及び運搬具	185,773	187,056
減価償却累計額	△149,863	△153,791
機械装置及び運搬具 (純額)	35,909	33,264
工具、器具及び備品	64,650	65,439
減価償却累計額	△47,945	△51,493
工具、器具及び備品 (純額)	16,705	13,946
土地	285,839	286,183
建設仮勘定	3,540	11,231
その他	500	562
減価償却累計額	△218	△281
その他 (純額)	282	281
有形固定資産合計	735,220	714,728
無形固定資産		
ソフトウェア	4,375	3,672
その他	9,547	9,143
無形固定資産合計	13,923	12,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637	2,686
長期貸付金	1,626	1,623
繰延税金資産	14,517	9,712
退職給付に係る資産	449	574
その他	1,378	1,397
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,606	15,989
固定資産合計	769,750	743,534
資産合計	828,986	810,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,379	9,384
1年内償還予定の社債	29,999	49,997
1年内返済予定の長期借入金	36,251	26,826
未払法人税等	6,575	7,369
賞与引当金	1,943	2,195
環境対策引当金	112	—
その他	16,884	16,897
流動負債合計	100,145	112,670
固定負債		
社債	315,993	299,000
長期借入金	60,194	33,001
退職給付に係る負債	29,304	13,230
役員退職慰労引当金	414	297
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,878	10,034
固定負債合計	415,868	356,648
負債合計	516,014	469,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,661
利益剰余金	153,073	181,384
株主資本合計	304,735	333,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	33
繰延ヘッジ損益	△110	△49
退職給付に係る調整累計額	465	243
その他の包括利益累計額合計	373	227
非支配株主持分	7,862	7,911
純資産合計	312,972	341,184
負債純資産合計	828,986	810,503

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	217,437	231,288
営業原価	144,315	151,528
営業総利益	73,121	79,760
販売費及び一般管理費	31,665	33,139
営業利益	41,456	46,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	94
持分法による投資利益	32	36
受取賠償金	—	205
固定資産受贈益	1	15
店舗什器負担金	27	22
コンサルティング収入	68	38
固定資産税還付金	207	1
その他	193	210
営業外収益合計	626	622
営業外費用		
支払利息	616	360
社債利息	3,926	3,476
その他	240	158
営業外費用合計	4,784	3,995
経常利益	37,298	43,247
特別利益		
固定資産売却益	45	3
鉄道事業補助金	170	170
撤去費用戻入額	318	—
工事負担金等受入額	4	—
厚生年金基金代行返上益	—	13,336
国庫補助金	—	82
その他	—	3
特別利益合計	538	13,596
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	593	2,793
固定資産圧縮損	4	81
減損損失	—	1,414
特別損失合計	598	4,290
税金等調整前当期純利益	37,238	52,553
法人税、住民税及び事業税	11,485	12,312
法人税等調整額	297	4,327
法人税等合計	11,783	16,639
当期純利益	25,455	35,913
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	25,354	35,918
非支配株主に帰属する当期純利益	101	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
繰延ヘッジ損益	179	114
退職給付に係る調整額	881	△221
その他の包括利益合計	1,074	△93
包括利益	26,529	35,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,343	35,771
非支配株主に係る包括利益	186	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	△207	△413	△615	9,071	295,490
当期変動額										
剰余金の配当			△7,278	△7,278						△7,278
親会社株主に帰属 する当期純利益			25,354	25,354						25,354
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△374		△374					△1,395	△1,770
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					14	96	878	989	186	1,175
当期変動額合計	—	△374	18,076	17,701	14	96	878	989	△1,208	17,481
当期末残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972
当期変動額										
剰余金の配当			△7,608	△7,608						△7,608
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,918	35,918						35,918
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		—		—					—	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					13	61	△221	△146	48	△97
当期変動額合計	—	—	28,310	28,310	13	61	△221	△146	48	28,212
当期末残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,238	52,553
減価償却費	40,686	39,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,389	△3,103
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△13,336
減損損失	—	1,414
受取利息及び受取配当金	△95	△94
支払利息及び社債利息	4,543	3,837
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△36
固定資産除却損及び圧縮損	848	2,110
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△562	△3,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557	717
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△38	32
未払金の増減額 (△は減少)	△301	1,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,321	△1,130
前受金の増減額 (△は減少)	△26	△431
その他	980	1,281
小計	85,342	81,347
利息及び配当金の受取額	98	97
利息の支払額	△4,730	△3,962
法人税等の支払額	△12,898	△11,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,813	66,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△25,560	△20,969
固定資産の売却による収入	146	3
長期前払費用の取得による支出	△468	△256
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	4
定期預金の払戻による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△5
その他	3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,879	△21,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,994	△36,617
社債の発行による収入	34,868	32,885
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△7,278	△7,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,770	—
その他	△89	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,262	△41,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	31,180	31,867
現金及び現金同等物の期末残高	31,867	35,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に13,336百万円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,264	78,856	30,334	2,982	217,437	—	217,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,805	642	1,268	53	9,770	△9,770	—
計	113,070	79,498	31,602	3,035	227,207	△9,770	217,437
セグメント利益	4,344	22,370	14,183	632	41,530	△73	41,456
セグメント資産	620,776	54,990	107,380	44,931	828,079	907	828,986
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,072	2,799	6,545	1,390	40,807	△120	40,686
持分法適用会社への投資額	205	—	—	—	205	—	205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,248	2,269	2,265	16	16,799	△178	16,621

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額907百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,088百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,865	91,172	30,267	2,983	231,288	—	231,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,028	661	1,291	53	10,034	△10,034	—
計	114,893	91,834	31,558	3,036	241,322	△10,034	231,288
セグメント利益	6,776	25,526	13,958	621	46,882	△261	46,620
セグメント資産	608,590	57,359	101,310	43,241	810,501	1	810,503
その他の項目							
減価償却費(注) 3	29,410	2,810	6,372	1,383	39,975	△141	39,834
持分法適用会社への投資額	238	—	—	—	238	—	238
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,121	2,637	1,962	9	21,730	△185	21,544

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△261百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,993百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	39,995	37,401	59,742	23,014	57,282	217,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,008	38,908	70,555	22,919	58,896	231,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	509	1	904	—	—	1,414

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	152,554.71円	166,636.58円
1株当たり当期純利益	12,677.01円	17,959.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,354	35,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,354	35,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	23,364
売掛金	12,588	15,550
リース投資資産	2,279	1,841
貯蔵品	1,669	1,781
繰延税金資産	752	1,181
その他	727	933
貸倒引当金	△293	△293
流動資産合計	38,050	44,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,597	225,094
構築物	137,494	127,484
機械及び装置	35,868	33,354
工具、器具及び備品	14,432	11,723
土地	284,261	284,605
建設仮勘定	3,578	11,373
その他	246	219
有形固定資産合計	713,479	693,855
無形固定資産		
ソフトウェア	3,946	3,164
その他	10	11
無形固定資産合計	3,957	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,373
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	12,258	7,302
その他	2,253	2,159
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	32,155	27,105
固定資産合計	749,592	724,136
資産合計	787,642	768,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,049	7,210
短期借入金	19,613	26,211
1年内償還予定の社債	29,999	49,997
1年内返済予定の長期借入金	35,353	15,000
未払金	7,503	8,992
未払費用	1,740	2,045
未払法人税等	5,250	5,141
前受金	2,074	1,652
賞与引当金	839	957
環境対策引当金	112	—
その他	2,907	1,413
流動負債合計	112,444	118,622
固定負債		
社債	315,993	299,000
長期借入金	48,000	33,000
退職給付引当金	26,654	10,142
役員退職慰労引当金	124	84
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	8,368	9,761
固定負債合計	400,225	353,072
負債合計	512,669	471,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	102,705	115,265
繰越利益剰余金	20,167	29,436
利益剰余金合計	122,973	144,801
株主資本合計	274,973	296,801
純資産合計	274,973	296,801
負債純資産合計	787,642	768,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	158,716	163,212
営業原価	105,123	105,598
営業総利益	53,592	57,614
販売費及び一般管理費	19,965	20,395
営業利益	33,627	37,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	86
受取賠償金	—	204
固定資産受贈益	1	15
コンサルティング収入	61	26
その他	89	103
営業外収益合計	239	435
営業外費用		
支払利息	400	174
社債利息	3,926	3,476
その他	155	133
営業外費用合計	4,482	3,785
経常利益	29,383	33,869
特別利益		
固定資産売却益	43	—
撤去費用戻入額	318	—
厚生年金基金代行返上益	—	13,162
国庫補助金	—	82
特別利益合計	361	13,244
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	499	2,824
固定資産圧縮損	—	81
減損損失	—	1,440
特別損失合計	500	4,346
税引前当期純利益	29,245	42,767
法人税、住民税及び事業税	8,601	8,804
法人税等調整額	476	4,526
法人税等合計	9,078	13,331
当期純利益	20,167	29,436

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,964	2.8	2,566	2.4
業務委託費		13,945	13.3	14,537	13.8
警備費		5,911	5.6	5,664	5.4
清掃費		3,147	3.0	3,174	3.0
修繕維持費		18,338	17.4	18,840	17.8
固定資産除却費		969	0.9	1,240	1.2
水道光熱費		5,393	5.1	5,907	5.6
減価償却費		37,606	35.8	36,755	34.8
公租公課		9,167	8.7	9,151	8.7
周辺対策交付金・助成金		4,673	4.5	4,757	4.5
移転補償費		202	0.2	447	0.4
その他		2,802	2.7	2,553	2.4
合計		105,123	100.0	105,598	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083
当期変動額								
剰余金の配当					△7,278	△7,278	△7,278	△7,278
別途積立金の積立				11,789	△11,789	—	—	—
当期純利益					20,167	20,167	20,167	20,167
当期変動額合計	—	—	—	11,789	1,100	12,889	12,889	12,889
当期末残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当期変動額								
剰余金の配当					△7,608	△7,608	△7,608	△7,608
別途積立金の積立				12,559	△12,559	—	—	—
当期純利益					29,436	29,436	29,436	29,436
当期変動額合計	—	—	—	12,559	9,268	21,828	21,828	21,828
当期末残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	296,801